

「Net-Zero Asset Owner Alliance」への加盟について ～機関投資家として、脱炭素社会の実現に貢献～

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、10年計画「MY Mutual Way 2030」に掲げるサステナブルな社会づくりへの貢献に向けて、2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロにすることをめざすイニシアティブである「Net-Zero Asset Owner Alliance（以下「AOA」）」に加盟しましたので、お知らせします。

当社は、SDGsの目標から導き出される社会課題のうち、当社のステークホルダーへの影響度と事業との関連性の観点から、13項目を「優先課題（マテリアリティ）」として設定しており、そのなかでも「環境保全・気候変動への対応」を「さらなる取組みが必要な優先課題」と位置づけ、脱炭素社会の実現に貢献する取組み等を強化しています。

また、当社は機関投資家として、本年7月に投融資先のCO₂排出量を2050年度にネットゼロとする削減目標を設定・公表しました（※）。

（※）具体的内容は、2021年7月5日リリース「CO₂排出量をネットゼロとする目標の設定および脱炭素社会の実現に貢献する取組みについて」をご参照ください。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20210705_05.pdf

今回のAOAへの加盟により、グローバルなネットワークと共同でESG課題等に取り組み、情報収集を行なうことで、グローバルな情報開示の促進や温室効果ガスの削減に貢献するとともに、上記目標の達成に向けた当社の責任投資態勢や取組みの高度化に資するものと考えています。

また、AOAへの加盟を通じ、本年10月末から英国グラスゴーで開催するCOP26（第26回 気候変動枠組条約締約国会議）に向け、ネットゼロ実現に向けた政策提言を含めた取組みを推進するイニシアティブである「GFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）」にも参加し、取組みを推進していきます。

今後も引き続き、責任ある機関投資家として、ESG投融資手法の高度化や企業の脱炭素化を後押しするエンゲージメント（対話）活動の強化等を通じ、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

本件に対応する SDGs 目標	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> 	<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> 	<p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> 
-----------------	--	---	--

【Net-Zero Asset Owner Alliance】

- ・2019年9月、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）と国連責任投資原則（PRI）の主導により設立された、2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロにすることをめざすイニシアティブ
- ・2021年9月末時点で世界のアセットオーナー（保険会社、年金基金等）、49社が加盟しており、加盟機関の運用資産総額は7兆ドルを超える

【Glasgow Financial Alliance for Net Zero】

- ・2021年4月、国連の気候変動問題担当特使であるカーニー氏等の提唱により発足。2021年10月末から英国グラスゴーで開催されるCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）に向けて、ネットゼロ実現に向けた政策提言を含めた取組みを推進するイニシアティブ
- ・ネットゼロをめざすアセットオーナー（AOA）・アセットマネジャー（NZAM）・銀行（NZBA）・保険（NZIA：21年7月設立）それぞれのイニシアティブ自体が加盟者となる

当社がこれまでに加入している主なイニシアティブ

【PRI (Principles for Responsible Investment)】

- ・持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESGを巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する取組み<2019年1月署名>

【TCFD (TASK FORCE CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES)】

- ・気候関連の「リスクと機会」について、情報開示を行なう企業の支援、脱炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化をめざす取組み<2019年1月賛同>

【CDP】

- ・企業や投資家に対し、環境に関する重要な情報を管理するグローバルな情報開示システムを提供している国際的なNGO（非政府組織）<2021年8月署名>

【Climate Action 100+】

- ・温室効果ガス排出量の多い世界の上場企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示等について建設的対話を行うことを目的に設立された機関投資家のイニシアティブ<2021年8月署名>